

正 誤 表

「指定障害福祉サービス事業者等の指導監査について」（令和２年７月１７日障発０７１７第２号）「別紙」の正誤箇所

（傍線部分は該当部分）

正				誤			
2 主眼事項及び着眼点等（指定重度訪問介護）				2 主眼事項及び着眼点等（指定重度訪問介護）			
主眼事項	着 眼 点	根拠法令	確認文書	主眼事項	着 眼 点	根拠法令	確認文書
第１～第６	（略）	（略）	（略）	第１～第６	（略）	（略）	（略）
第７ 変更の届出等	<p>（１）指定重度訪問介護事業者は、当該指定に係るサービス事業所の名称及び所在地その他障害者総合支援法施行規則第34条の23にいう事項に変更があったとき、又は休止した当該指定居宅介護の事業を再開したときは、<u>10日以内に、その旨を都道府県知事に届け出ているか。</u></p> <p>（２）指定重度訪問介護事業者は、当該指定重度訪問介護の事業を廃止し、又は休止しようとするときは、その廃止又は休止の日の一月前までに、その旨を都道府県知事に届け出ているか。</p>	（略）	（略）	第７ 変更の届出等	<p>（１）指定重度訪問介護事業者は、当該指定<u>重度訪問介護の事業を廃止し、又は休止しようとするときは、その廃止又は休止の日の一月前までに、その旨を都道府県知事に届け出ているか。</u></p> <p>（２）指定重度訪問介護事業者は、当該指定重度訪問介護の事業を廃止し、又は休止しようとするときは、その廃止又は休止の日の一月前までに、その旨を都道府県知事に届け出ているか。</p>	（略）	（略）
13 主眼事項及び着眼点等（指定就労継続支援A型）				13 主眼事項及び着眼点等（指定就労継続支援A型）			
主眼事項	着 眼 点	根拠法令	確認文書	主眼事項	着 眼 点	根拠法令	確認文書
第１～第６	（略）	（略）	（略）	第１～第６	（略）	（略）	（略）
第７ 介護給付費又は訓練等給付費の算定及び取扱い	（略）	（略）	（略）	第７ 介護給付費又は訓練等給付費の算定及び取扱い	（略）	（略）	（略）
1 基本事項	（略）	（略）	（略）	1 基本事項	（略）	（略）	（略）
2 就労継続支援A型サービス費	<p>（１）～（４）（略）</p> <p>（５）（２）及び（３）の算定に当たって、次の①又は②のいずれか</p>	（略）	（略）	2 就労継続支援A型サービス費	<p>（１）～（４）（略）</p> <p>（５）（２）及び（３）の算定に当たって、次の①又は②のいずれか</p>	（略）	（略）

	<p>に該当する場合に、それぞれ①又は②に掲げる割合を所定単位数に乗じて得た数を算定しているか。</p> <p>① 利用者の数又は従業者の員数が平成 18 年厚生労働省告示第 550 号「厚生労働大臣が定める利用者の数の基準、従業者の員数の基準及び営業時間の時間数並びに所定単位数に乗じる割合」の八のイ又はロの表の上欄に掲げる基準に該当する場合 同表の下欄に掲げる割合</p> <p>② 指定就労継続支援 A 型等の提供に当たって、就労継続支援 A 型計画等が作成されていない場合 <u>(削除)</u> 次に掲げる場合に応じ、それぞれ次に掲げる割合</p> <p>ア 作成されていない期間が 3 月未満の場合 100 分の 70</p> <p>イ 作成されていない期間が 3 月以上の場合 100 分の 50</p> <p>(6) ～ (7) (略)</p>	(略)	(略)
	<p>に該当する場合に、それぞれ①又は②に掲げる割合を所定単位数に乗じて得た数を算定しているか。</p> <p>① 利用者の数又は従業者の員数が平成 18 年厚生労働省告示第 550 号「厚生労働大臣が定める利用者の数の基準、従業者の員数の基準及び営業時間の時間数並びに所定単位数に乗じる割合」の八のイ又はロの表の上欄に掲げる基準に該当する場合 同表の下欄に掲げる割合</p> <p>② 指定就労継続支援 A 型等の提供に当たって、就労継続支援 A 型計画等が作成されていない場合 <u>100 分の 95</u> 次に掲げる場合に応じ、それぞれ次に掲げる割合</p> <p>ア 作成されていない期間が 3 月未満の場合 100 分の 70</p> <p>イ 作成されていない期間が 3 月以上の場合 100 分の 50</p> <p>(6) ～ (7) (略)</p>	(略)	(略)